

## オンライン記者発表会見（市長コメント）

- 本日は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためにオンラインという形式とはなりましたが、「地域内再生可能エネルギー活用モデル構築事業に関する包括連携協定調印式」の発表会見にご参加いただきありがとうございます。
  
- 本事業の狙いなどについてご説明させていただく前に、阿久根市の概要について、少しお話しさせていただきます。  
阿久根市は、鹿児島県の北西部に位置し、東西に11.1キロメートル、南北に22.4キロメートルと、南北に細長い形状をしており、海岸線の総延長は約40キロメートルになります。
  
- 江戸時代には薩摩藩の貿易港として発展するなど、古くから海・陸交通の要衝として、海運業・商業などが栄えたまちで、本年8月1日現在の人口は1万9千5百5人です。
  
- 阿久根市は「食のまち阿久根」として、豊かな自然が育んだ阿久根自慢の逸品が数多くあり、阿久根の港では、多様な魚種が水揚げされるのが特徴です。近海で獲れるアジ、イワシ、きびなご、タカエビ（薩摩甘えび）など、刺身はもちろんですが、新鮮な魚介類を使った加工品もお土産として人気です。  
春のムラサキウニや秋の伊勢えびなど、旬の海の幸を使用したグルメイベントも好評をいただいております。
  
- また、鹿児島黒毛和牛のうち4等級以上のものである「華鶴和牛」や、温暖な気候で育まれたボンタンやデコポンなどの「柑橘類」、また、そら豆やグリーンピース、早彫りタケノコなどの農林産物も豊富です。
  
- 「豊かな自然環境」にも恵まれており、沖合およそ2キロメートルに浮かぶ阿久根大島や、3キロメートルもの砂浜が続く脇本海水浴場は、海水浴客など毎年多くの観光客が訪れます。

- 一方で、近年、地震や台風、大雨などによる大規模、また激甚化する災害が全国的に発生している中、阿久根市においても毎年のように大雨や台風による被害が発生している状況にあります。一部ではありますが、過去の大雨などによる被害を掲載いたしていますので、ご確認ください。
- 以上で、本市の紹介を終わり、地方創生の取組について申し上げたいと思います。
- 世界では「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性<sup>ほうせつせい</sup>のある社会の実現のため、2030年を年限とする持続可能な開発目標である「SDGs」を掲げ、国においては、そのSDGsを原動力とした地方創生を推進することとされています。
- 人口減少や社会経済状況の変化、科学技術の進展、最近では新型コロナウイルス感染症など、国、自治体を取り巻く環境は大きく変化しておりますが、本市においては、地方創生に向けた取組を着実に進めるとともに「SDGs」に即した施策を進めていくために、令和2年3月に第2期地方創生総合戦略である「阿久根市まちづくりビジョン」を策定しました。
- その中では、「快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち」を基本目標の一つとして掲げ、再生可能エネルギーの導入を進めることにより、「地域資源を最大限活用した持続可能な自立循環型社会の構築を目指す」こととしており、あわせて「民間との連携・協力を通じた再生可能エネルギー事業の促進が望まれる」とされているところです。
- また、阿久根市まちづくりビジョンにおいては「防災対策の充実」も掲げており、昨年の令和2年7月豪雨や、今年も県内北薩地域を中心とした大雨により災害が発生する中、災害に強いまちづくりや防災体制の整備、防災力の向上が求められています。

- このことから、今回、阿久根市は株式会社トラストバンク様および合同会社トラストバンク阿久根様との連携により、まちづくりビジョンに掲げる「自立循環型社会の構築」、「防災力の向上」および「地域の脱炭素化」に向けた取組を加速化させることを目的に協定を締結させていただくこととなりました。
  
- 「自立循環型社会の構築」という観点からは、これまでも環境省の報告にあるように、地域におけるエネルギー収支に関しては、全国の大多数の自治体が「赤字」という状況であり、域外に少なからぬ資金が流出しているという状況にあります。本事業により、エネルギーの地産地消に向け、第一歩を踏み出したわけではありますが、今後、こうしたエネルギーの地域内循環に向けた取組をさらに進めていきたいと考えています。
  
- また、「防災力の向上」という観点からは、令和元年に発生した房総半島台風（台風15号）においては、千葉県房総半島を中心に各地に大きな被害をもたらしたわけですが、その際、長期間にわたる停電が大きな問題となりました。

そうした状況下でも、独立した電源および自営線網を整備していた自治体の施設（道の駅）においては、早期の段階で停電状態から復旧し、施設の重要設備および周辺の住宅に対して、送電を開始することができた、という事例があります。

阿久根市においても過去に台風などにより長期間の停電被害を受けたこともあり、本事業による蓄電池も組み合わせた自立した電源および送電網の構築により、市の本庁舎および周辺公共施設の防災拠点としての機能は飛躍的に向上するものと考えております。引き続き災害に強いまちづくりの実現に向けて取組を進めてまいりたいと考えています。
  
- さらに「地域の脱炭素化」という観点からは、ご承知のとおり、国においては「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」として、脱炭素社会の実現を目指すこととしており、公共施設への太陽光パネルの設置など、今後、再生可能エネルギーの導入が加速していくものと認識しております。

○ 本市としましても、今回の取組が脱炭素社会の構築への重要な一歩になると考えており、今後、地方創生の取組をさらに深化させていくため、他の公共施設への再生可能エネルギーの導入や公用車におけるEVの導入など、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにすることを目指してまいります。

○ 先月、国連の機関（IPCC＝「気候変動に関する政府間パネル」）の報告書においても「初めて地球温暖化の原因が人間の活動によるものと断定された」との報道がありました。

温暖化と直接的な影響があるかどうかは分かりませんが、近年、九州で豪雨災害が頻発していることは事実であり、直近でも先月の11日から20日にかけて前線の停滞による長期間の大雨により九州北部を中心に大きな被害が発生しています。

市としてもこうした状況を踏まえ、脱炭素および防災対策に係る取組については、一步ずつでも着実に進めることが重要であると考えており、引き続きトラストバンク様をはじめとする民間企業の皆さまとも連携しながら、取り組んでまいります。

本日は誠にありがとうございます。